

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

な し

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

投資有価証券・・・東京証券取引所期末日の市場価格に基づく時価法を採用している。

国 債・・・・・・償却原価法(定額法)を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備・構築物・什器備品・・・定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備え、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	18,597,424,240	10,777,305,920	0	29,374,730,160
国債	1,961,910,059	219,500	1,215,764	1,960,913,795
定期預金	19,135,413	0	0	19,135,413
小 計	20,578,469,712	10,777,525,420	1,215,764	31,354,779,368
特定資産				
退職給付引当資産	4,481,667	1,580,333	0	6,062,000
減価償却引当資産	347,072,950	41,706,000	2,629,964	386,148,986
奨学金拡充資産	322,560,000	0	92,160,000	230,400,000
奨学金準備基金	974,000,000	100,000,000	0	1,074,000,000
普通預金	66,447,567	76,798,039	0	143,245,606
小 計	1,714,562,184	220,084,372	94,789,964	1,839,856,592
合 計	22,293,031,896	10,997,609,792	96,005,728	33,194,635,960

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	29,374,730,160	(29,374,730,160)	-	-
国債	1,960,913,795	(1,960,913,795)	-	-
定期預金	19,135,413	(19,135,413)	-	-
小 計	31,354,779,368	(31,354,779,368)	-	-
特定資産				
退職給付引当資産	6,062,000	-	-	(6,062,000)
減価償却引当資産	386,148,986	-	(386,148,986)	-
奨学金拡充資産	230,400,000	-	(230,400,000)	-
奨学金準備基金	1,074,000,000	(1,074,000,000)	-	-
普通預金	143,245,606	(143,245,606)	-	-
小 計	1,839,856,592	(1,217,245,606)	(616,548,986)	(6,062,000)
合 計	33,194,635,960	(32,572,024,974)	(616,548,986)	(6,062,000)

5. 担保に供している資産

なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	786,490,308	354,703,480	431,786,828
建物附属設備	25,249,930	6,649,623	18,600,307
構築物	12,549,378	817,123	11,732,255
什器備品	11,887,686	7,099,245	4,788,441
合 計	836,177,302	369,269,471	466,907,831

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

なし

8. 保証債務等の偶発債務

なし

9. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債(第280回 利付国債)	500,320,000	520,100,000	19,780,000
国債(第286回 利付国債)	499,566,500	527,080,000	27,513,500
国債(第291回 利付国債)	749,700,000	783,990,000	34,290,000
国債(第305回 利付国債)	100,440,000	106,038,000	5,598,000
国債(第80回 利付国債)	110,887,295	114,918,000	4,030,705
国債(第270回 利付国債)	101,079,146	101,488,000	408,854
国債(第83回 利付国債)	223,069,840	230,072,000	7,002,160
合 計	2,285,062,781	2,383,686,000	98,623,219

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

なし

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産配当金の振替額	414,639,481
基本財産利息の振替額	31,488,891
特定資産利息の振替額	287,200
合 計	446,415,572

12. 関連当事者との取引の内容

なし

13. 重要な後発事象

なし

14. その他

なし

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,232,000	2,270,000	2,232,000	0	2,270,000
退職給付引当金	4,481,667	1,581,662	0	0	6,063,329